

欧州中央銀行(ECB)の量的緩和決定について

2015年1月23日

1月22日(現地時間)、欧州中央銀行(ECB)は政策理事会を開催し、ユーロ圏加盟国の国債などの買入による量的緩和の実施を決定しました。事前の報道などから量的緩和の実施はほぼ確実と見られていましたが、買入規模が市場予想を上回ったことなどから、欧州各国で株高・債券高(金利は低下)となり、ユーロは対ドルで2003年以来的の水準まで下落しています。

《量的緩和に至った経緯について》

欧州は、2010年に発生した重債務国の信用不安以降、景気の停滞が続いており、インフレ率も低下傾向をたどってきました。ECBはこれに対応して利下げを実施し、ECBの当座預金へのマイナス金利の適用に加え、長期資金供給オペ、資産担保証券等の買入による資金供給を行うなどの金融緩和策を実施してきました。しかし、昨年後半の原油価格の下落などの影響から昨年12月の消費者物価指数は前年同月比-0.2%とマイナスに転じ、これまでの金融緩和策が十分な効果を挙げていないことが鮮明化しました。このため、ECBは、本格的な量的緩和策としてユーロ圏加盟国の国債を含めた大量の債券買い入れに踏み切りました。

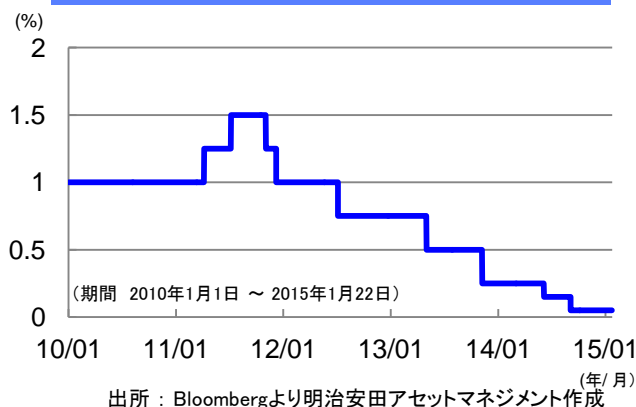
《量的緩和の内容について》

ECBは、3月から毎月600億ユーロ(約8兆円)の資産の買い取りを開始し、少なくとも2016年9月まではこれを継続、その後も2%のインフレ目標の達成が展望できるまではこれを継続するとしています。また、買入対象資産は、残存期間2~30年の国債を中心とし、国際機関債やこれまで買い入れてきた資産担保証券等も含まれます。各国の国債の買入比率はECBへの出資比率に応じるものとし、注目されていたギリシャ国債についても、一定の条件を満たせば買入れるとしています。

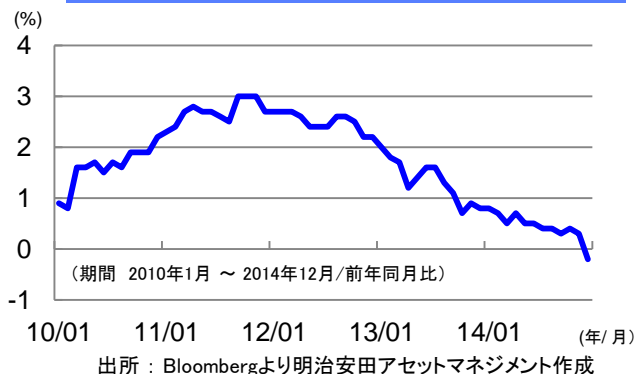
《量的緩和の影響について》

今回発表された量的緩和策は、規模の大きさに加え、インフレ動向次第では無期限に継続する点市場の期待を上回り、市場心理は好転しました。しかし、景気への影響としては、財政面からの景気刺激が期待できないことや、ロシアに対する経済制裁の影響が続いていることから、金融政策だけで十分な効果が表れるかどうかは疑問が残ります。インフレについては、年内に米国の利上げが予想されることからユーロ安基調が続くと見られ、これがインフレを押し上げることが期待できますが、2%のインフレ目標達成には景気回復による後押しが不可欠と考えられます。

《ユーロ圏の政策金利の推移》



《ユーロ圏の消費者物価指数の推移》



《ユーロの対円推移》



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。